

2023年9月25日（月）
KIS Security 株式会社

早くも 120 社突破。

今回はシステムチェックによるステータス除外機能を大幅に強化！

～これが新基準！標的型攻撃メール訓練サービス「KIS MailMon®」100 通 36,000 円（税別）～

KIS Security 株式会社（本社：東京都世田谷区 代表取締役：稲田清崇）は、標的型攻撃メール訓練サービス「KIS MailMon®（ケーアイエス メールモン）」を、2023年10月6日（金）にバージョンアップおよびサービス内容を変更いたします。

近年、標的型攻撃メールは増加傾向にあり、メールセキュリティシステムによるチェック機能も強化されています。そのためメール訓練を実施した際、システムチェックによるアクションが訓練対象者によるアクションかの区別が分かりづらくなってきています。

KIS MailMon®では、今回のバージョンアップでシステムチェックによるアクションステータスを除外する機能を大幅に強化し、精度の高い訓練結果を把握することが可能となります。

また、ユーザーニーズにより「メール送信数プラン」の利用期間を3か月から1年間に変更し、より使いやすい料金プランにて提供します。

精度の高い訓練対象者の結果を提供。

システムチェックによるアクションステータス除外機能を大幅に強化

KIS MailMon®では、今回のバージョンアップにより IP アドレスによるステータス除外設定することが可能となりました。お客様の訓練結果から KIS MailMon®が除外推奨する IP アドレスを表示、またお客様ご自身で IP アドレスを追加することも可能です。除外設定すればレポートや訓練結果.csvの反映や管理画面の集計結果の変更、訓練対象者のアクションステータスをグレー表示し集計から除外しますので、精度の高い分析が可能となります。



サービス内容の変更 サービス利用期間を3か月から1年間に変更

KIS MailMon[®]では、訓練メールの送信数に応じた「メール送信数プラン」とユーザー数に応じた「メール送信数無制限プラン」を用意しています。メール送信プランはスポットで1回訓練されるお客様のためのプランで利用期間を3か月としていました。ユーザー様から「年に2回訓練を実施したい」、「1回目の要フォロー者やキャリア採用の方々にも適宜訓練を実施したい」などの要望にお応えするためサービス利用期間を3か月から1年間に変更し、より使いやすいプランにて提供します。

【サービス内容の変更内容】

メール送信数プラン サービス利用期間 ：3か月 → 1年間
メール送信数無制限プラン サービス利用期間 ：1年間 → 1年間（変更なし）
※価格や制限は、従来のまま変更はありません。

KIS MailMon[®]は2022年10月にサービスをリリースし、2023年9月現在で120社以上の企業・教育機関にて利用されています。特に顧客伴走型サポートが好評で、サービス利用方法以外のお客様環境でのアドバイスや、訓練内容の作成支援、訓練実施後の分析支援などでもサポート（サービス利用費用に含む）しています。価格も含めメール訓練が気軽に実施できるとお客様から好評で、満足いただけるサービスとなっています。

【KIS MailMon[®]の製品特徴や機能はこちら】

<https://www.kis-sec.co.jp/kis-mailmon>

【KIS MailMon[®]の資料ダウンロードはこちら】

<https://www.kis-sec.co.jp/document>

【KIS MailMon[®]評価版（1か月無料）はこちら】

<https://www.kis-sec.co.jp/kis-mailmon-evaluation>

【 KIS Security 株式会社について 】

経験豊富なセキュリティ専門家が新たに KIS Security 株式会社を2021年4月に設立しました。テレワークの広がり、DXによる情報の変革、ネットビジネスの多様化などにより、企業のサイバーセキュリティが一層重視されている現在、KIS Security は、多様化・変革し続ける社会に対して信頼と安心のセキュリティソリューションを発信してまいります。

本件に関する問い合わせ

KIS Security 株式会社 広報担当

問い合わせ先：<https://kis-sec.co.jp/contact>

URL：<https://kis-sec.co.jp/>

ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。製品・サービスの内容・仕様、料金などの情報は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。「MailMon」は当社の登録商標（登録6624624）です。本リリースに記載されている会社名、商品名は、各社の登録商標または商標です。